

「健康経営」をめぐる動向

ライフデザイン研究本部 研究開発室 上席主任研究員 水野 映子(みずの えいこ)

「健康経営」を推進する動き

健康長寿社会の実現がわが国の重要課題となる中、「健康経営」(資料1)という観点から、企業による従業員の健康増進への取り組みを推進する動きが近年進みつつあります。

例えば経済産業省は、「日本再興戦略」の一環として、東京証券取引所と共同で「従業員の健康管理を経営的な視点で考え戦略的に取り組んでいる企業」を「健康経営銘柄」として選定しています。2回目となる2016年には、25社が選ばれました。

また、日本政策投資銀行は、「従業員の健康配慮への取り組みに優れた企業を評価・選定し、その評価に応じて融資条件を設定する」という「健康経営(ヘルスマネジメント)格付」を導入しています。

「健康経営」に対する企業の取り組みと課題

では、企業は「健康経営」にどのように取り組んでいるのでしょうか。企業が行っている従業員の健康保持・増進策は、定期健康診断の実施やその事後措置など健診関連の対策のほか、喫煙や過労への対策など多岐にわたります(資料2)。2015年12月から「ストレスチェック制度」の実施が企業に義務化された影響などにより、今後は体の健康だけでなく心の健康に関する対策もさらに重視されると思われます。

ただし、企業のこうした取り組みは従業員側には必ずしも浸透していないようです。企業の従業員を対象にした調査をみても、自分の勤務先が「従業員の健康に配慮している」と思う割合は3割に満たず、「どちらともいえない」と答えた人が半数近くを占めます(資料3)。自身の勤め先が健康にどう配慮しているかを認識していない従業員が多いことがうかがえます。

企業においては、「健康経営」の考え方や取り組み内容に対する従業員の関心や理解を促し、健康増進に積極的に取り組んでもらうことが、今後の課題といえるのではないのでしょうか。

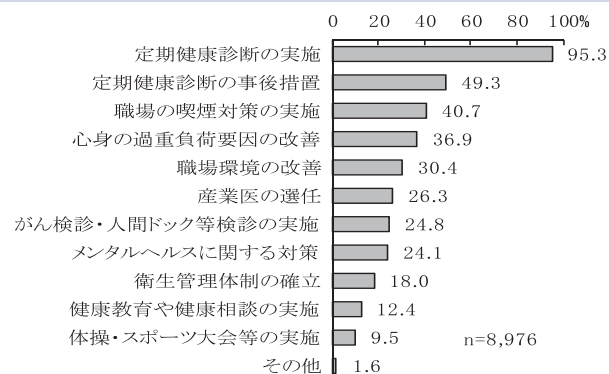
資料1 「健康経営」とは?

「企業が従業員の健康に配慮することによって、経営面においても大きな成果が期待できる」との基盤に立って、健康管理を経営的視点から考え、戦略的に実践することを意味しています。

従業員の健康管理・健康づくりの推進は、単に医療費という経費の節減のみならず、生産性の向上、従業員の創造性の向上、企業イメージの向上等の効果が得られ、かつ、企業におけるリスクマネジメントとしても重要です。

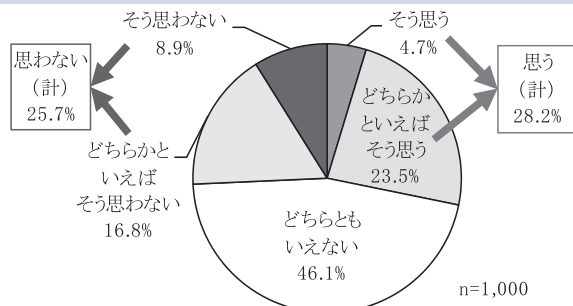
(出所)特定非営利法人 健康経営研究会のホームページ(<http://kenkokeiei.jp/whats>)より抜粋
※「健康経営」は同法人の登録商標

資料2 従業員の健康保持・増進の対応策(複数回答)



(出所)帝国データバンク「従業員の健康管理に対する企業の意識調査」2015年
※母数は従業員の健康保持・増進対策を行っている企業(全体の84.2%)

資料3 自分の会社は従業員の健康に配慮していると思うか



(出所)水野映子「健康づくりへの企業の取り組みに対する従業員の意識」[Life Design Report]第一生命経済研究所、2016年7月